

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ マイナカード保険証利用、十分な広報を

— 中川会長 —

日本医師会の中川俊男会長は11月5日の会見で、田村憲久厚生労働相がマイナンバーカードを健康保険証として利用するための「加速化プラン」を公表したことを受け、見解を示した。

システム事業者への指導や、利用に当たっての留意点を国民にしっかりと広報するよう要望した。「いずれにしても医療現場に過度な負担がかからないように配慮を求める」と述べた。

医療機関のシステム改修などに当たって、システム事業者から高額な見積もりを提示されるケースがあると指摘。見積金額が適正な価格となるよう、厚生労働省が指導してほしいとした。併せて、利用には事前の申し込み手続きが必要なことや、運用開始直後から全ての医療機関が対応できるわけではないことを丁寧に周知してほしいとした。

田村厚労相は10月30日の閣議後会見で、オンライン資格確認を導入する医療機関や薬局への追加的な財政支援を盛り込んだ加速化

プランを公表していた。

● 北海道のコロナ感染者急増「憂慮」

北海道で新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が急増していることについては「大変憂慮すべきことだ」と述べ、感染予防対策の徹底をあらためて要請した。日医では国民向けの動画を公表していると説明し、体調に不安を感じた際には「みんなで安心マーク」を掲示している医療機関を受診するよう呼び掛けた。

【メディファクス】

■ 外来機能報告、「無床診」求める意見も

— 医療部会 —

厚生労働省の社会保障審議会・医療部会（部会長＝永井良三・自治医大学長）は11月5日、医療計画の見直し等に関する検討会から外来機能の明確化・連携等について報告を受けた。「医療資源を重点的に活用する外来（仮称）」（医療資源重点外来）に着目する仕組みへの反対意見はなかった。ただ、医療資源重点外来に関する「外来機能報告（仮称）」を巡っては、報告対象に病院・有床診療所を求める意見と、病院・有床診だけでなく、無床診療所も加えるよう求める意見に分かれた。報告対象の範囲については今後、医療計画見直し等に関する検討会で引き続き議論される。

外来機能の明確化・連携、かかりつけ医機能の強化等を巡る議論では、神野正博委員（全日本病院協会副会長）が、政府の全世代型社会保障検討会議での一般病院の200床以上の外来患者の定額負担拡大への慎重姿勢を示した上で「医療資源重点外来等の制度設計については評価したい」と述べた。外来機能報告

については「全ての医療機関の外来機能を明確にすべきだ。病院だけに求めるのはいかなものか」と無床診も含めるよう軌道修正を求めた。加納繁照委員（日本医療法人協会会長）も同調した。

楠岡英雄委員（国立病院機構理事長）は「地方では病院以外の有床診、無床診で、その地域内の眼科、耳鼻科等の診療機能を担っている事例も多々ある。今後、医療計画の中にどう位置付けるかが課題。議論として欠けているのではないか」と問題提起。相澤孝夫委員（日本病院会長）は、外来機能の明確化については、すでに都道府県の医療機能情報提供制度が制度化されており、十分活用できるとの認識を示した。その上で「それでも医療資源重点外来の仕組みを進めるのであれば、病院外来を一括で分析するのではなく診療科ごとに留意しながら評価を進めるべき」とした。

日本医師会の今村聡副会長も都道府県の医療機能情報提供制度を十分活用してもらうことが重要な視点とした上で「外来機能報告は、入院医療と一体的に進める観点からも、まずは有床診と病院から始めていただく。高額医療機器を用いた専門診療を行っている無床診療所については手上げをしてもらうことも考えられるのではないか」との見解を示した。河本滋史委員（健保連常務理事）、井上隆委員（経団連常務理事）も、まずは病院と有床診を対象とする意見に同調した。

一方、医師の働き方改革の推進に関する検討会での副業・兼業を行う医師に関するB水準の適用なども報告を受けた。加納委員は「地域医療を壊さないよう慎重な対応が必要」と

指摘。木戸道子委員（日本赤十字社医療センター第一産婦人科部長）は「実態に即した議論として容認できるが、A水準の年間960時間も長時間労働と認識している」と述べた。

【メディファクス】

■ オンライン「安全性と信頼関係が前提」

— 今村副会長 —

自民党の社会保障制度調査会（鴨下一郎会長）の医療委員会（橋本岳委員長）は11月6日、日本医師会からオンライン診療についての意見を聴取した。

日本医師会の今村聡副会長は、オンライン診療について、安全性と医師・患者間の信頼関係が前提になると説明。解決困難な要因によって、医療機関へのアクセスが制限されている場合に、「医師の判断でオンライン診療を適切に組み合わせていく」必要があるとした。

参加議員からは日医と同様の見解が示されたほか、地域医療とオンライン診療の両方を担う「『認定オンラインかかりつけ医制度』を創設してはどうか」との提案も上がった。

配布資料によると、今村副会長は現状の時限的・特例的な運用は、未知の感染症の危険がオンライン診療のリスクを上回ったことによる限定的解禁だと指摘。平時の対面診療と比較・検証する必要があるとし、「受診歴がなく、かつ、かかりつけ医からの情報提供もない新規患者は、十分な安全性を確保できない」「不十分な診療の結果が医療訴訟につながる恐れがある」などを課題に挙げた。普及に向けては、医師向けのICTに関する知識

のサポートや、医師のプライバシー保護などの必要性も強調した。

●「知らぬ患者のオンライン診療はリスク」

終了後に説明した今枝宗一郎事務局長によると、参加議員から「全く見知らぬ患者へのオンライン診療はリスク」と日医の意見に理解を示す声が出たほか、「今、恒久的にオンライン診療を導入するのは尚早」との懸念も示された。「平時と緊急時とを区別した議論が必要」との指摘もあった。今枝氏は、オンラインでは問診と視診に限られ、「聴診、打診、触診はできない。対面の方が安全性・信頼性を確保しやすいのは間違いない」との認識を示した。

オンライン診療に関する指針改訂に向けては、厚生労働省が年内にも大筋で取りまとめる方向で、今枝氏は「そのペースに合わせて議論を行う」との考えを示した。

【メディファクス】

■ 「医療機関の支援に万全期す」

— 田村厚労相 —

衆院厚生労働委員会(渡嘉敷奈緒美委員長)は11月6日、今国会での初会合を開いた。田村憲久厚生労働相は挨拶で、新型コロナウイルス感染症への対策を「取り組むべき最優先の課題」だと説明。

今年8月に政府対策本部が決定した方針に沿って、「1.6兆円の予備費などを活用して医療機関への支援に万全を期すとともに、保健所の体制強化についても引き続き取り組んでいく」と述べた。

地域包括ケアシステムの構築を推進するた

め、2021年度介護報酬改定などを通じて「感染症や災害への対応力強化」や「介護人材の確保・ICT等を活用した生産性の向上」などに取り組むとした。21年度薬価改定については「適切に取り組んでいく」と語った。

このほか、75歳以上で一定以上の所得がある人の窓口負担割合の見直しや、大病院受診時の定額負担の拡充に関する検討は「年末に向けて関係審議会等での議論を本格化する」と述べた。

オンライン診療については「安全性と信頼性の確保をベースに、初診も含め原則解禁する方向で検討を進めていく」と説明。マイナンバーカードの健康保険証利用等についても「円滑な施行を進める」と話した。

●筆頭理事、与党・菅原氏、野党・長妻氏

同日は、新たな理事も決定した。与党筆頭理事は菅原一秀氏(自民)、野党筆頭理事は長妻昭氏(立憲民主)が務める。

【メディファクス】

■ インフル報告数、引き続き少ない状況

— 20年第44週 —

厚生労働省は11月6日、2020年第44週(10月26日～11月1日)のインフルエンザ発生状況を公表した。

患者報告数は32人で、16都道府県から報告があった。昨年同期は4682人で、大幅に少ない状況が続いている。全国の定点当たり報告数は、0.01となった。

休校と学年閉鎖は0件で、学級閉鎖は福岡県で1件のみだった。基幹定点医療機関への入院患者数は4人だった。【メディファクス】